

2024年11月7日 第161回運輸政策コロキウム

「ドローンに配送の利用意向と効果」

上原理事長 開会挨拶

皆様、こんにちは。運輸総合研究所理事長に11月1日付けで着任しました、上原淳です。

本日は、ご多用の中、こちらの会場にお運び頂き、また、オンラインでも大変多くの皆様にご参加いただいております。誠にありがとうございます。

第161回運輸政策コロキウムの開会にあたり、少しお時間を頂きたいと存じます。

本日の運輸政策コロキウムでは、「ドローン配送の利用意向と効果」というテーマについて、皆様とご一緒に考えてみたいと思います。

本日発表する当研究所の安部遼祐客員研究員は、専攻が交通計画で、東京大学大学院 工学系研究科 特任研究員をされた後、2017年から2021年まで当研究所に研究員として所属し、リモートワークが交通行動と居住地選択に与える影響、バス・タクシー分野における自動運転導入というテーマの個別研究調査、また、運輸部門におけるAI等の活用可能性、新しいモビリティサービス等の共同研究調査に従事されました。こうした新しい動向や新技術の活用に関する研究調査の成果については、当研究所の研究報告会やコロキウムでのみならず、韓国交通研究院とのジョイントセミナーや日中運輸経済技術交流会議など、国際的な交流の場においても報告発表されました。

現在、横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授でいらっしゃいますが、2022年4月から当研究所の客員研究員をされています。

さて、当研究所が昨年6月に公表した「2050年の日本を支える公共交通の

あり方に関する提言」においては、公共交通の9つのあり方の一つとして、「イノベーションによる交通サービスの革新～交通産業の生産性を向上させ、新たな価値を創造する～」と題して、「新技術の導入・活用により、活力のある交通サービスを提供」することをと提案しました。

新技術の一つである「ドローン」は、物流・医療、インフラやプラントの点検、防災や災害対応、農林水産業、警備業、測量など幅広い分野での活用が期待されていますが、本日のコロキウムで取り上げるのは、これらの分野のうちの物流機能に着目したものです。即ち「ドローン配送」について、地域住民のクオリティオブライフに貢献しながら、どう持続可能な形で活用できるか、ということが課題です。

そのような中、本日の安部客員研究員の最新の研究結果を共有して、議論することによって、ドローンの社会実装について理解を深めることにしたい、と考えて、本日のコロキウムを企画した次第です。

また、本日は、一般社団法人ドローンコンソーシアム会長、千葉大学名誉教授の野波健蔵様にご参加賜っております。野波様は、皆様ご存知のとおり、2001年日本初の小型無人ヘリの完全自律制御に成功され、また、ドローンを用語として一般に定義された、ドローン研究の第一人者であります。本日は、野波様より、安部客員研究員の発表に対してコメントを頂きまして、その後、屋井当研究所所長をモデレーターとした登壇者同士のディスカッションにより議論をしていただき、ご参加いただいている皆様との質疑応答も行う予定です。

本日のコロキウムが、ご参加いただいております皆様にとりまして、新たな気づきや示唆を与え、有益なものとなることを期待しまして、私の挨拶といたします。

(以上)